

# 貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>	435,569	<b>流動負債</b>	427,137
現金及び預金	4,366	営業未払金	974
営業未収入金	1,660	預り取引証拠金	224,069
有価証券	4,496	預り清算基金	134,583
繰延税金資産	99	預り決済促進担保金	65,911
取引証拠金特定資産	224,069	預り売買証拠金	374
清算基金特定資産	134,583	未払法人税等	1,111
決済促進担保金特定資産	65,911	未払消費税等	64
売買証拠金特定資産	374	賞与引当金	24
その他の流動資産	9	役員賞与引当金	8
		その他の流動負債	15
<b>固定資産</b>	2,154	<b>固定負債</b>	13
有形固定資産	75	役員退職慰労引当金	13
建物	56		
器具・備品	19	<b>負債合計</b>	427,151
無形固定資産	30	<b>純資産の部</b>	
ソフトウェア	25	<b>株主資本</b>	10,573
ソフトウェア仮勘定	5	資本金	1,700
投資その他の資産	2,048	資本剰余金	1,300
投資有価証券	1,994	資本準備金	1,300
繰延税金資産	5	利益剰余金	7,573
差入保証金	48	その他利益剰余金	7,573
		別途積立金	4,410
		繰越利益剰余金	3,163
		<b>純資産合計</b>	10,573
<b>資産合計</b>	437,724	<b>負債及び純資産合計</b>	437,724

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

## 損益計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
<b>営 業 収 益</b>		11,291
清算手数料	10,588	
固定手数料	29	
銘柄管理手数料	441	
その他の営業収益	231	
<b>営 業 費 用</b>		5,981
委託事務費	5,354	
人件費	346	
不動産賃借料	48	
施設費	23	
その他の営業費用	208	
<b>営 業 利 益</b>		5,309
<b>営 業 外 収 益</b>		28
<b>営 業 外 費 用</b>		0
<b>経 常 利 益</b>		5,337
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		5,337
法人税、住民税及び事業税	2,137	
法人税等調整額	40	2,178
<b>当 期 純 利 益</b>		3,158

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

## 株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利 剰 余 金 計			
				別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
<b>前期末残高</b>	1,700	1,300	1,300	1,540	2,882	4,422	7,422	7,422	
当期変動額									
別途積立金の積立て				2,870	2,870	-	-	-	
役員賞与					7	7	7	7	
当期純利益					3,158	3,158	3,158	3,158	
当期変動額合計	-	-	-	2,870	281	3,151	3,151	3,151	
<b>当期末残高</b>	1,700	1,300	1,300	4,410	3,163	7,573	10,573	10,573	

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 ... 償却原価法によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ... 定率法によっております。

無形固定資産 ... 自社利用のソフトウェアは、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

賞与引当金 ... 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

役員賞与引当金 ... 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

役員退職慰労引当金 ... 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (4) リース取引の処理方法

当社のファイナンス・リース取引はすべて所有権が借主に移転するとは認められないものであり、当該ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) 債務引受に係る会計処理

当社が有価証券債務引受業及び証券取引法第156条の6第1項の業務により引き受ける債務及び取得する債権の会計処理は、当該債務及び債権の決済時に行う方法によっております。

#### (6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (7) 重要な会計方針の変更

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」等の適用

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は10,573百万円であります。

#### 「役員賞与に関する会計基準」の適用

役員賞与は、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を適用し、発生した期間の費用として処理することとしております。

この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 8 百万円減少しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	37 百万円
短期金銭債務	498 百万円
長期金銭債権	47 百万円

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額

38 百万円

### (3) 清算預託金等

当社は、証券取引清算機関として、市場で有価証券の売買等が成立すると同時に各清算参加者から取引成立により発生する債務の引受け及び債権の取得を行うことから、取引成立から決済完了までにおける清算参加者の債務不履行により被るリスクを担保するため、証券取引法等に基づき各清算参加者から清算預託金等(取引証拠金、清算基金、決済促進担保金、売買証拠金)の預託を受けております。預託される資産は金銭又は代用有価証券(当社規則で認められたものに限る。)で、当社資産とは分別して管理を行っており、このうち金銭については、それぞれの預託目的を示した科目で資産及び負債に区分掲記しております。また、代用有価証券の期末日現在の時価は次のとおりです。

取引証拠金代用有価証券	1,032,253 百万円
清算基金代用有価証券	278,443 百万円
決済促進担保金代用有価証券	167,053 百万円
売買証拠金代用有価証券	552 百万円

## 3. 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高

関係会社に対する売上高(営業収益)	434 百万円
関係会社からの仕入高(営業費用)	5,626 百万円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

### 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数

普通株式	30,000 株
------	----------

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、当事業年度に係る未払事業税の否認等であります。

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、器具・備品の一部について、所有権が借主に移転するとは認められないファイナンス・リース契約により使用しております。

## 7. 関連当事者との取引

### 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社 東京証券取引所	被所有 直接 86.3%	清算処理業 務の委託	清算システム 処理委託 費の支払	5,159	営業未 払金	485

(注1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

清算システム処理委託費については、当初、コンペティションにおける提示額を基に決定し、その後の改定に関しては、株式会社東京証券取引所からの条件提示を基に交渉の上決定しております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	352,447.28 円
(2) 1株当たり当期純利益	105,299.72 円